

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日
上場取引所 大

上場会社名 旭化学工業株式会社
コード番号 7928 URL <http://www.asahikagakukogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉浦 武
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 奥村 哲男
定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0566-92-4181
平成23年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	6,182	17.8	393	5.8	384	2.1	324	23.2
22年8月期	5,245	6.6	372	61.3	376	69.4	263	34.9

(注)包括利益 23年8月期 268百万円 (89.9%) 22年8月期 141百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	88.03	—	7.4	7.2	6.4
22年8月期	70.19	—	6.2	7.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	5,385	4,472	83.1	1,225.72
22年8月期	5,224	4,319	82.7	1,152.45

(参考) 自己資本 23年8月期 4,472百万円 22年8月期 4,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	172	△180	△114	946
22年8月期	509	△263	△41	1,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	4.00	—	11.00	15.00	56	21.4	1.3
23年8月期	—	4.00	—	14.00	18.00	65	20.4	1.5
24年8月期(予想)	—	4.00	—	11.00	15.00		19.5	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	7.1	210	△13.6	200	△15.3	140	△29.6	38.02
通期	6,500	5.1	420	6.9	400	4.2	280	△13.6	76.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社 （社名） Asahi Plus Co.,Ltd 、 除外 — 社 （社名）
（注）詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期	3,896,000 株	22年8月期	3,896,000 株
② 期末自己株式数	23年8月期	246,776 株	22年8月期	148,276 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	3,682,247 株	22年8月期	3,747,782 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年8月期	3,286	△7.7	110	△28.1	215	△3.0	208	47.7
22年8月期	3,560	6.5	153	—	222	222.2	141	123.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	56.63	—
22年8月期	37.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
23年8月期	4,000		3,563		89.1		976.63
22年8月期	4,065		3,454		85.0		921.65

（参考）自己資本 23年8月期 3,563百万円 22年8月期 3,454百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	1.6	65	△30.1	110	△22.0	70	△47.4	19.01
通期	3,500	6.5	120	9.1	210	△2.3	140	△32.7	38.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
継続企業の前提に関する注記	12
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
表示方法の変更	15
追加情報	16
連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(開示対象特別目的会社関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
継続企業の前提に関する注記	42
重要な会計方針	43
会計処理方法の変更	44
個別財務諸表に関する注記事項	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 代表取締役の異動	48
(2) その他の役員の異動	48
(3) その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられるなど比較的好調に推移していましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災がわが国経済に甚大な被害をもたらし、電力供給の制限や原子力災害の長期化など、依然厳しい状況にあります。

当社グループの主な販売先であります電動工具業界におきましては、海外市場の販売が好調でありましたが、他方自動車業界におきましては、東日本大震災の影響により一時生産が停止しました。

このような状況のなか、当社グループでは、人員の増加や国の最低賃金の引上げにより人件費が上昇しましたが、製品不良の削減等原価低減に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期比17.8%増の61億82百万円となりました。

品目別売上高につきましては、電動工具成形品は、得意先の販売が好調であったことにより前期比55.8%増の40億66百万円となりました。電動工具組付品は、前期比73.1%減の23百万円となりました。自動車部品成形品は、東日本大震災の影響により生産が一時停止したため前期比23.9%減の15億80百万円となりました。樹脂金型は前期比5.2%減の1億77百万円、自社製品であります建築用資材は前期比8.9%増の88百万円、その他成形品は前期比20.6%増の2億45百万円となりました。

利益面につきましては売上高は増加しましたが、人件費の上昇や為替差損の増加により、経常利益は前期比2.1%増の3億84百万円となりました。一方、当期純利益は役員退職慰労金の支払いによる税効果のため前期比23.2%増の3億24百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が今後も続き、先行き不透明感があり厳しい状況が続くものと予想しております。主な得意先の海外生産も拡大化する傾向にあり、海外からの部品調達も今後増加することが考えられます。

当社グループでは、得意先の動向を考慮し、この7月にタイ王国に子会社を設立し、来年7月の稼働に向け準備を進めております。得意先の原価低減の要求に応えるべく、日本、中国及びタイでの3国生産体制を整え、販売先の拡大と利益率の向上を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、電動工具業界の海外市場が引続き堅調であり、自動車業界も東日本大震災の影響を脱し生産が順調に回復していることから、売上高65億円（当期比5.1%増）、営業利益4億20百万円（同6.9%増）、経常利益4億円（同4.2%増）、当期純利益2億80百万円（同13.6%減）の業績を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前期比1億60百万円増の53億85百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億61百万円、たな卸資産が93百万円及び投資有価証券が33百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億44百万円及び有形固定資産が83百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は前期比6百万円増の9億12百万円となりました。これは主に買掛金が1億93百万円増加しましたが、未払法人税等が56百万円及び役員退職慰労引当金が1億50百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の合計は前期比1億53百万円増の44億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億68百万円増加しましたが、自己株式を58百万円取得したこと及び為替換算調整勘定が71百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比1億43百万円減の9億46百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期比3億36百万円減の1億72百万円となりました。これは主に仕入債務が72百万円、売上債権が1億円及び法人税等の支払額が79百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が1億88百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は前期比82百万円減の1億80百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1億56百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が90百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前期比73百万円増の1億14百万円となりました。これは主に配当金の支払いが14百万円及び自己株式の取得が58百万円それぞれ増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	79.0	77.8	85.0	82.7	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.1	49.9	42.2	30.3	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 連結貸借対照表に計上されている有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主の皆様への積極的な利益還元をはかることを基本方針とし、每期連結当期純利益の20%の配当を行う旨目標を掲げております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間18円（中間4円、期末14円）の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、機械の更新等の設備資金に充当する予定であります。

また、次期の配当につきましては、厳しい業績予想のもと、1株当たり、年間15円（中間4円、期末11円）の普通配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にありますが、その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国に重点的な投資活動を行っておりますが、この国における政治及び経済の状況の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格に影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

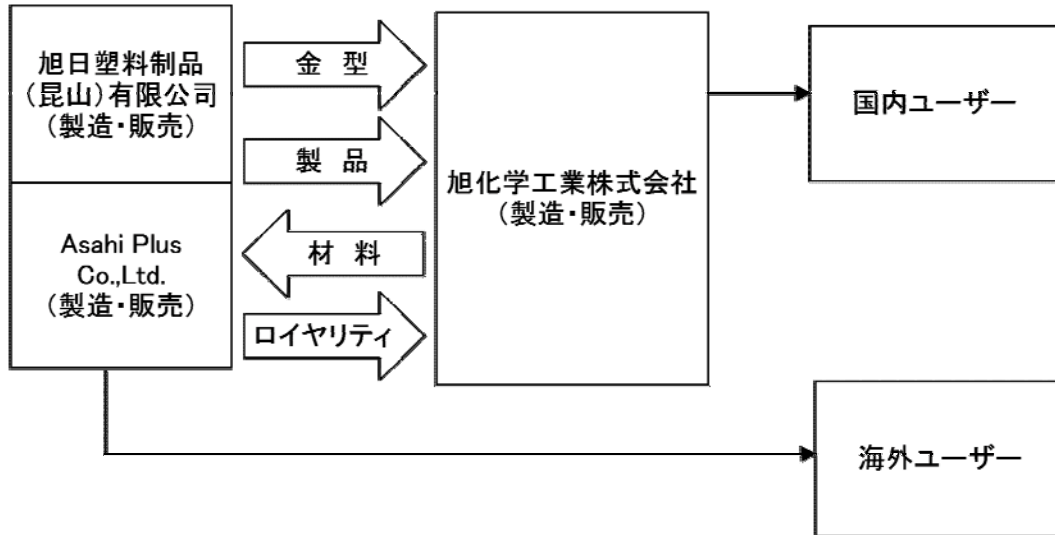
④原材料価格変動の影響について

原油価格の高騰により原材料の樹脂の価格が上昇した場合、当社グループは上昇分を製品価格に転嫁できるように顧客に要請はしますが、この上昇分相当額を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、事業として電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を事業としております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え〔合理化の追求〕・良い商品〔信頼性の重視〕・良い職場〔人間性の尊重〕を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である。」との基本理念をもとに、創業以来、企業活動を行っております。

その基本理念のもと、社会のニーズに合った製品を造り出すための研究活動に注力し、技術力を高め、効率のよい生産システムを確立し、お客様及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの売上目標を100億円に設定し、毎年10%以上の増収を目指して事業活動を行っておりますが、当期は、前期比17.8%増の61億82百万円の売上となりました。

また、売上高売上総利益率20%を目標とし、売上の増収と共に利益率の向上を目指しております。当期は前期の15.4%から13.7%へ1.7ポイント利益率が減少しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属するプラスチック業界は、価格競争がますます激化し、得意先からの価格低減も厳しさを増しております。

得意先であります電動工具業界や自動車業界の海外生産も増加の一途をたどっております。当社も2001年に中国に子会社を設立し海外に進出しました。この先もこれら業界の海外生産は増加すると考えられ、当社グループは平成23年7月タイに生産子会社を設立いたしました。今後も得意先の動向を見極めながら海外戦略を進めて行きたいと考えております。

また、海外進出に伴い海外派遣社員の人材育成が課題であり、中堅管理者の養成のため教育体制の充実化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、その販売を特定の得意先の特定の業種（電動工具業界及び自動車業界）に依存しております。平成23年8月期におきましては、その特定の得意先の売上高の総売上高に占める割合は、89.0%となります。また、電動工具部品及び自動車部品の売上高の総売上高の占める割合は、91.7%となります。この特定の得意先の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。影響を少なくするために、異業種の得意先を開拓して、特定の得意先・特定の業種の販売比率を下げる必要があります。新規取引先の開拓のための営業努力を続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,065	1,463,834
受取手形及び売掛金	786,019	1,047,138
商品及び製品	122,888	197,328
仕掛品	74,505	81,329
原材料及び貯蔵品	132,460	144,733
繰延税金資産	21,430	19,615
その他	39,448	54,513
貸倒引当金	△470	△520
流動資産合計	2,784,347	3,007,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,237	779,292
機械装置及び運搬具（純額）	589,172	571,987
土地	829,320	826,709
その他（純額）	50,286	44,473
有形固定資産合計	※ 2,306,017	※ 2,222,464
無形固定資産	7,796	8,307
投資その他の資産		
投資有価証券	83,412	117,094
その他	46,671	32,773
貸倒引当金	△3,280	△3,183
投資その他の資産合計	126,803	146,684
固定資産合計	2,440,617	2,377,456
資産合計	5,224,964	5,385,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,676	675,307
未払法人税等	74,599	18,497
賞与引当金	27,005	32,981
役員賞与引当金	8,395	11,690
その他	122,002	122,076
流動負債合計	713,678	860,553
固定負債		
繰延税金負債	9,808	20,032
役員退職慰労引当金	182,432	31,930
固定負債合計	192,240	51,962
負債合計	905,918	912,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671, 787	671, 787
資本剰余金	729, 938	729, 938
利益剰余金	3, 181, 226	3, 449, 538
自己株式	△74, 005	△132, 822
株主資本合計	4, 508, 946	4, 718, 440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15, 976	31, 923
為替換算調整勘定	△205, 876	△277, 450
その他の包括利益累計額合計	△189, 900	△245, 527
純資産合計	4, 319, 046	4, 472, 913
負債純資産合計	5, 224, 964	5, 385, 428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	5,245,788	6,182,154
売上原価	4,438,438	5,337,453
売上総利益	807,350	844,701
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	93,035	86,791
役員報酬	60,225	58,883
給与・賞与	103,947	110,600
賞与引当金繰入額	5,205	7,536
役員賞与引当金繰入額	8,395	11,690
役員退職慰労引当金繰入額	4,308	3,267
退職給付費用	1,999	1,722
厚生費	40,596	49,639
貸倒引当金繰入額	80	50
その他	117,430	120,695
販売費及び一般管理費合計	※1 435,224	※1 450,876
営業利益	372,126	393,825
営業外収益		
受取利息	11,024	12,898
受取配当金	1,751	2,378
廃材売却収入	—	3,097
助成金収入	3,912	3,248
その他	2,203	403
営業外収益合計	18,891	22,026
営業外費用		
為替差損	14,340	30,682
その他	—	643
営業外費用合計	14,340	31,325
経常利益	376,676	384,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	17
退職給付引当金戻入額	76,132	—
保険差益	1,282	3,452
特別利益合計	77,424	3,469
特別損失		
固定資産売却損	※2 311	※2 3,017
固定資産除却損	※3 1,344	※3 2,180
就業補償金	—	4,858
役員退職慰労引当金繰入額	33,250	—
特別損失合計	34,906	10,056
税金等調整前当期純利益	419,195	377,939
法人税、住民税及び事業税	98,712	56,821
法人税等還付税額	—	△4,511
法人税等調整額	57,437	1,495
法人税等合計	156,150	53,806
少数株主損益調整前当期純利益	—	324,133
当期純利益	263,045	324,133

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	324,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	15,946
為替換算調整勘定	—	△71,573
その他の包括利益合計	—	※2 △55,627
包括利益	—	※1 268,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	268,506
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	671,787	671,787
資本剰余金		
前期末残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,938	729,938
利益剰余金		
前期末残高	2,959,407	3,181,226
当期変動額		
剰余金の配当	△26,234	△41,224
剰余金の配当（中間配当額）	△14,991	△14,596
当期純利益	263,045	324,133
当期変動額合計	221,819	268,311
当期末残高	3,181,226	3,449,538
自己株式		
前期末残高	△73,969	△74,005
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△58,817
当期変動額合計	△36	△58,817
当期末残高	△74,005	△132,822
株主資本合計		
前期末残高	4,287,163	4,508,946
当期変動額		
剰余金の配当	△26,234	△41,224
剰余金の配当（中間配当額）	△14,991	△14,596
当期純利益	263,045	324,133
自己株式の取得	△36	△58,817
当期変動額合計	221,783	209,494
当期末残高	4,508,946	4,718,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	21,413	15,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,437	15,946
当期変動額合計	△5,437	15,946
当期末残高	15,976	31,923
為替換算調整勘定		
前期末残高	△89,694	△205,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,182	△71,573
当期変動額合計	△116,182	△71,573
当期末残高	△205,876	△277,450
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△68,281	△189,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,619	△55,627
当期変動額合計	△121,619	△55,627
当期末残高	△189,900	△245,527
純資産合計		
前期末残高	4,218,882	4,319,046
当期変動額		
剰余金の配当	△26,234	△41,224
剰余金の配当（中間配当額）	△14,991	△14,596
当期純利益	263,045	324,133
自己株式の取得	△36	△58,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,619	△55,627
当期変動額合計	100,163	153,867
当期末残高	4,319,046	4,472,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,195	377,939
減価償却費	239,837	225,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,953	6,215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	335	3,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△114,125	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,558	△150,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△46
受取利息及び受取配当金	△12,776	△15,277
為替差損益 (△は益)	5,417	2,858
有形固定資産売却損	311	3,017
有形固定資産除却損	1,344	2,180
保険差益	△1,282	△3,452
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,068	△273,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,087	△100,608
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,907	△16,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,527	205,260
未払費用の増減額 (△は減少)	17,502	4,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,538	△9,597
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,727	3,690
その他	2	128
小計	531,890	265,803
利息及び配当金の受取額	10,358	14,411
法人税等の支払額	△33,184	△112,310
法人税等還付税額	—	△4,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,063	172,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352,491	△196,486
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△6,840	△6,715
その他投資等の取得による支出	△5,420	△1,503
その他投資等の売却による収入	5,016	16,784
有形固定資産の取得による支出	△82,344	△172,921
有形固定資産の売却による収入	83	4,164
無形固定資産の取得による支出	△1,092	△3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,089	△180,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△36	△58,817
配当金の支払額	△41,513	△55,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,550	△114,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,320	△21,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,103	△143,752
現金及び現金同等物の期首残高	925,209	1,090,312
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,090,312	※ 946,560

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 旭日塑料制品(昆山)有限公司	連結子会社の数 2社 旭日塑料制品(昆山)有限公司 Asahi Plus Co., Ltd. 上記のうち、Asahi Plus Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社、旭日塑料制品(昆山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、2社とも12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社は、平成22年 8 月 5 日をもって適格退職年金制度を廃止し、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度のそのすべてを平成22年 8 月 6 日から確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付引当金戻入額として76,132千円を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 _____ 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「廃材売却収入」の金額は1,047千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 8 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 8 月31 日)
※ 減価償却累計額 3,756,015千円	※ 減価償却累計額 3,876,305千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日)
※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,255千円 ※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 311千円 合計 311千円 ※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,344千円 合計 1,344千円	※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,744千円 ※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,017千円 合計 3,017千円 ※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 385千円 機械装置及び運搬具 1,112千円 その他 681千円 合計 2,180千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 141,426千円	
少数株主に係る包括利益 一千円	
計 141,426千円	

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 △5,437千円	
為替換算調整勘定 △116,182千円	
計 △121,619千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	—	—	3,896
合計	3,896	—	—	3,896
自己株式				
普通株式 (注)	148	0	—	148
合計	148	0	—	148

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	26,234	7.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	14,991	4.00	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	利益剰余金	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	—	—	3,896
合計	3,896	—	—	3,896
自己株式				
普通株式（注）	148	98	—	246
合計	148	98	—	246

（注）普通株式の自己株式数の増加98千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	51,089	利益剰余金	14.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8 月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,608,065千円	現金及び預金勘定 1,463,834千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △517,752千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △517,273千円
現金及び現金同等物 1,090,312千円	現金及び現金同等物 946,560千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1ヵ月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,608,065	1,608,065	—
(2) 受取手形及び売掛金	786,019	786,019	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	83,412	83,412	—
資産計	2,477,497	2,477,497	—
(1) 買掛金	481,676	481,676	—
(2) 未払法人税等	74,599	74,599	—
負債計	556,275	556,275	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,608,065	—
受取手形及び売掛金	786,019	—
合計	2,394,085	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち76.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,463,834	1,463,834	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,047,138	1,047,138	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	117,094	117,094	—
資産計	2,628,066	2,628,066	—
(1) 買掛金	675,307	675,307	—
(2) 未払法人税等	18,497	18,497	—
負債計	693,805	693,805	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,463,834	—
受取手形及び売掛金	1,047,138	—
合計	2,510,972	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,412	56,874	26,538
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,412	56,874	26,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		83,412	56,874	26,538

当連結会計年度(平成23年8月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,094	64,066	53,028
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,094	64,066	53,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		117,094	64,066	53,028

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年8月に現行の退職一時金制度と適格退職年金制度を廃止し、そのすべてを確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	—
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(4) 退職給付引当金 (千円) (1) + (2) + (3)	—

(注) 退職一時金制度と適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 135,173千円

未認識数理計算上の差異 △6,050千円

退職給付引当金の減少 129,122千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は112,999千円であり、移換が終了しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	14,284
(2) 利息費用 (千円)	3,981
(3) 期待運用収益 (千円)	△747
(4) 数理計算上の差異処理額 (千円)	△902
(5) その他 (千円)	745
(6) 退職給付費用 (千円)	17,360
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	

(注) その他は、確定拠出年金制度への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 8 月31日)
(1) 割引率 (%)	—
(2) 期待運用収益率 (%)	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	—

当連結会計年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

確定拠出年金への掛金支払額	10,335千円
退職給付費用	10,335千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、 並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 128,000株
付与日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び常勤 監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自 平成17年12月21日 至 平成19年12月2日
権利行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	119,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	119,500

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	878
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、 並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 128,000株
付与日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び常勤 監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自 平成17年12月21日 至 平成19年12月2日
権利行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成23年12月2日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	119,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	119,500

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	878
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)		当連結会計年度 (平成23年8月31日)	
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	151千円	貸倒引当金	165千円
賞与引当金	10,201千円	賞与引当金	11,653千円
減価償却超過額	754千円	減価償却超過額	1,073千円
役員退職慰労引当金	72,607千円	役員退職慰労引当金	12,708千円
たな卸資産評価損	7,886千円	たな卸資産評価損	8,548千円
未払事業税	6,156千円	未払事業税	1,690千円
その他	20,824千円	その他	21,952千円
小計	118,582千円	小計	57,790千円
評価性引当額	△96,397千円	評価性引当額	△37,102千円
繰延税金資産合計	22,184千円	繰延税金資産合計	20,688千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,562千円	その他有価証券評価差額金	21,105千円
繰延税金負債合計	10,562千円	繰延税金負債合計	21,105千円
繰延税金資産の純額	11,622千円	繰延税金資産の純額	△416千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産	21,430千円	流動資産	19,615千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定負債	9,808千円	固定負債	20,032千円
② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
住民税均等割	1.0%	住民税均等割	1.1%
評価性引当額	3.3%	評価性引当額	△15.7%
親子会社間の税率格差	△9.5%	親子会社間の税率格差	△9.2%
子会社からの配当課税	2.3%	子会社からの配当課税	0.2%
外国税額控除	△4.9%	外国税額控除	△1.1%
繰越外国税額	4.8%	法人税等還付税額	△1.2%
その他	0.3%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	日 本 (千円)	中 国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,560,344	1,685,444	5,245,788	—	5,245,788
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	177,715	177,715	△177,715	—
計	3,560,344	1,863,159	5,423,503	△177,715	5,245,788
営業費用	3,406,451	1,692,961	5,099,413	△225,750	4,873,662
営業利益	153,892	170,197	324,090	48,035	372,126
II 資産	4,065,591	1,918,871	5,984,463	△759,498	5,224,964

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	中 国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	1,685,444	1,685,444
II 連結売上高 (千円)	—	5,245,788
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	32.1	32.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品（昆山）有限公司が、タイをAsahi Plus Co., Ltd. がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

なお、当社グループは従来、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりタイの子会社設立に伴い、「タイ」を新たな報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースであります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

（単位：千円）

	日 本	中 国	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,560,344	1,685,444	5,245,788	—	5,245,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	177,715	177,715	△177,715	—
計	3,560,344	1,863,159	5,423,503	△177,715	5,245,788
セグメント利益	153,892	170,197	324,090	48,035	372,126
セグメント資産	4,065,591	1,918,871	5,984,463	△759,498	5,224,964
その他の項目					
減価償却費	167,317	72,519	239,837	—	239,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,471	27,282	82,754	—	82,754

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	日 本	中 国	タ イ	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,103	2,896,051	—	6,182,154	—	6,182,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	106,114	—	106,114	△106,114	—
計	3,286,103	3,002,166	—	6,288,269	△106,114	6,182,154
セグメント利益	110,689	215,294	—	325,983	67,841	393,825
セグメント資産	4,000,238	2,151,330	41,155	6,192,724	△807,295	5,385,428
その他の項目						
減価償却費	155,639	70,158	—	225,798	—	225,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,094	110,896	—	176,990	—	176,990

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	中 国	タ イ	合 計
1,618,113	604,350	—	2,222,464

(3) 主要な顧客ごとの売上高

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	1,776,573	中国
株式会社マキタ	1,378,867	日本
株式会社イノアックコーポレーション	1,254,106	日本
牧田（中国）有限公司	1,095,044	中国

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,152円45銭	1株当たり純資産額 1,225円72銭
1株当たり当期純利益金額 70円19銭	1株当たり当期純利益金額 88円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	263,045	324,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,045	324,133
期中平均株式数(千株)	3,747	3,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数119,500株)。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当社は平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する自己株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株 (上限) (3) 取得する株式の総額 60,000千円 (上限) (4) 取得する期間 平成22年10月12日から 平成23年2月22日まで	—————

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813, 117	704, 906
受取手形	17, 266	19, 809
売掛金	447, 903	493, 029
製品	76, 519	114, 018
仕掛品	39, 628	37, 472
原材料	62, 081	48, 761
前払費用	3, 616	3, 610
繰延税金資産	19, 689	17, 976
未収収益	4	12
その他	10, 317	14, 058
貸倒引当金	△470	△520
流動資産合計	1, 489, 675	1, 453, 135
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 379, 909	1, 381, 117
減価償却累計額	△774, 476	△809, 780
建物（純額）	605, 433	571, 337
構築物	72, 000	72, 000
減価償却累計額	△62, 961	△64, 535
構築物（純額）	9, 038	7, 464
機械及び装置	2, 095, 760	2, 075, 148
減価償却累計額	△1, 821, 977	△1, 856, 056
機械及び装置（純額）	273, 782	219, 092
車両運搬具	50, 949	61, 798
減価償却累計額	△46, 076	△51, 951
車両運搬具（純額）	4, 873	9, 847
工具、器具及び備品	714, 239	715, 083
減価償却累計額	△690, 900	△695, 208
工具、器具及び備品（純額）	23, 339	19, 874
土地	790, 496	790, 496
建設仮勘定	1, 000	—
有形固定資産合計	1, 707, 963	1, 618, 113
無形固定資産		
借地権	1, 045	1, 045
電話加入権	1, 362	1, 362
無形固定資産合計	2, 408	2, 408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,412	117,094
出資金	300	300
関係会社出資金	738,740	779,896
破産更生債権等	204	117
長期前払費用	6,608	4,825
会員権等	3,200	3,200
保険積立金	33,064	21,214
その他	3,294	3,116
貸倒引当金	△3,280	△3,183
投資その他の資産合計	865,544	926,581
固定資産合計	2,575,916	2,547,102
資産合計	4,065,591	4,000,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,055	250,908
未払費用	76,220	76,129
未払法人税等	60,470	6,130
未払消費税等	19,736	10,132
預り金	6,126	3,722
賞与引当金	21,600	24,600
役員賞与引当金	8,370	11,640
設備関係未払金	—	315
その他	690	770
流動負債合計	419,268	384,349
固定負債		
繰延税金負債	9,808	20,032
役員退職慰労引当金	182,432	31,930
固定負債合計	192,240	51,962
負債合計	611,508	436,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671, 787	671, 787
資本剰余金		
資本準備金	717, 689	717, 689
その他資本剰余金	12, 248	12, 248
資本剰余金合計	729, 938	729, 938
利益剰余金		
利益準備金	56, 150	56, 150
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 604, 000	1, 604, 000
繰越利益剰余金	450, 236	602, 951
利益剰余金合計	2, 110, 386	2, 263, 101
自己株式	△74, 005	△132, 822
株主資本合計	3, 438, 106	3, 532, 004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15, 976	31, 923
評価・換算差額等合計	15, 976	31, 923
純資産合計	3, 454, 082	3, 563, 927
負債純資産合計	4, 065, 591	4, 000, 238

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	3,560,344	3,286,103
売上原価		
製品期首たな卸高	84,922	76,519
当期商品仕入高	57	236
当期製品製造原価	3,039,364	2,851,186
合計	3,124,344	2,927,942
他勘定振替高	※1 7,361	※1 5,469
製品期末たな卸高	76,519	114,018
製品売上原価	3,040,463	2,808,455
売上総利益	519,880	477,648
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137	300
荷造運搬費	89,549	79,359
役員報酬	57,695	55,128
給与・賞与	90,388	96,396
賞与引当金繰入額	4,339	5,466
役員賞与引当金繰入額	8,370	11,640
役員退職慰労引当金繰入額	4,308	3,267
退職給付費用	1,999	1,722
厚生費	22,709	26,324
消耗品費	5,192	4,669
接待交際費	2,060	1,718
支払手数料	32,411	31,541
租税公課	8,657	8,650
減価償却費	5,189	11,884
貸倒引当金繰入額	80	50
その他	32,898	28,839
販売費及び一般管理費合計	※2 365,988	※2 366,958
営業利益又は営業損失(△)	153,892	110,689
営業外収益		
受取利息	718	375
受取配当金	※3 25,849	※3 39,864
受取ロイヤリティ	※3 41,621	※3 63,725
その他	5,803	5,294
営業外収益合計	73,993	109,259
営業外費用		
為替差損	5,518	3,593
その他	—	600
営業外費用合計	5,518	4,194
経常利益	222,367	215,754

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	17
退職給付引当金戻入額	76,132	—
保険差益	1,282	3,452
特別利益合計	77,424	3,469
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,344	※4 2,180
役員退職慰労引当金繰入額	33,250	—
特別損失合計	34,594	2,180
税引前当期純利益	265,197	217,043
法人税、住民税及び事業税	65,162	11,625
法人税等還付税額	—	△4,511
法人税等調整額	58,879	1,393
法人税等合計	124,042	8,507
当期純利益	141,155	208,536

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,643,710	54.2		1,496,031	52.5
II 労務費			522,696	17.2		530,070	18.6
III 経費							
1. 外注加工費		524,072			487,984		
2. 減価償却費		161,813			141,937		
3. その他		182,655	868,540	28.6	193,005	822,928	28.9
当期総製造費用			3,034,948	100.0		2,849,029	100.0
期首仕掛品たな卸高			44,044			39,628	
期末仕掛品たな卸高			39,628			37,472	
当期製品製造原価			3,039,364			2,851,186	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。 ただし、金型は個別原価計算を採用しております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,689	717,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,689	717,689
その他資本剰余金		
前期末残高	12,248	12,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,248	12,248
資本剰余金合計		
前期末残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	56,150	56,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,604,000	1,604,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	350,307	450,236
当期変動額		
剰余金の配当	△26,234	△41,224
剰余金の配当（中間配当額）	△14,991	△14,596
当期純利益	141,155	208,536
当期変動額合計	99,929	152,714
当期末残高	450,236	602,951
利益剰余金合計		
前期末残高	2,010,457	2,110,386
当期変動額		
剰余金の配当	△26,234	△41,224
剰余金の配当（中間配当額）	△14,991	△14,596
当期純利益	141,155	208,536
当期変動額合計	99,929	152,714
当期末残高	2,110,386	2,263,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△73,969	△74,005
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△58,817
当期変動額合計	△36	△58,817
当期末残高	△74,005	△132,822
株主資本合計		
前期末残高	3,338,213	3,438,106
当期変動額		
剰余金の配当	△26,234	△41,224
剰余金の配当（中間配当額）	△14,991	△14,596
当期純利益	141,155	208,536
自己株式の取得	△36	△58,817
当期変動額合計	99,892	93,897
当期末残高	3,438,106	3,532,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,413	15,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,437	15,946
当期変動額合計	△5,437	15,946
当期末残高	15,976	31,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,413	15,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,437	15,946
当期変動額合計	△5,437	15,946
当期末残高	15,976	31,923
純資産合計		
前期末残高	3,359,627	3,454,082
当期変動額		
剰余金の配当	△26,234	△41,224
剰余金の配当（中間配当額）	△14,991	△14,596
当期純利益	141,155	208,536
自己株式の取得	△36	△58,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,437	15,946
当期変動額合計	94,455	109,844
当期末残高	3,454,082	3,563,927

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	製品・仕掛品 成形・組付品 同左 樹脂金型 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 8～10年	有形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社は、平成22年 8 月 5 日をもって適格退職年金制度を廃止し、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度のそのすべてを平成22年 8 月 6 日から確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付引当金戻入額として76,132千円を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 _____ 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月 1 日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月 1 日 至 平成23年8月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

個別財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 7,361千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 5,469千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,255千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,744千円
※3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 24,098千円 受取ロイヤリティ 41,621千円	※3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 37,485千円 受取ロイヤリティ 63,725千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,344千円 合計 1,344千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 385千円 機械及び装置 1,095千円 車両運搬具 16千円 工具、器具及び備品 681千円 合計 2,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	148	0	—	148
合計	148	0	—	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	148	98	—	246
合計	148	98	—	246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 151千円	貸倒引当金 165千円
賞与引当金 10,201千円	賞与引当金 11,653千円
減価償却超過額 754千円	減価償却超過額 1,073千円
役員退職慰労引当金 72,607千円	役員退職慰労引当金 12,708千円
たな卸資産評価損 7,886千円	たな卸資産評価損 8,548千円
未払事業税 6,156千円	未払事業税 1,690千円
その他 19,083千円	その他 20,313千円
小計 116,841千円	小計 56,151千円
評価性引当額 △96,397千円	評価性引当額 △37,102千円
繰延税金資産合計 20,443千円	繰延税金資産合計 19,049千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 10,562千円	その他有価証券評価差額金 21,105千円
繰延税金負債合計 10,562千円	繰延税金負債合計 21,105千円
繰延税金資産の純額 9,881千円	繰延税金資産の純額 △2,055千円
② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △6.7%
住民税均等割 1.5%	住民税均等割 1.9%
評価性引当額 5.3%	評価性引当額 △27.3%
外国税額控除 △7.8%	外国税額控除 △2.0%
繰越外国税額 7.5%	法人税等還付税額 △2.1%
その他 0.3%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	921円65銭	1株当たり純資産額	976円63銭
1株当たり当期純利益金額	37円66銭	1株当たり当期純利益金額	56円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	141,155	208,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,155	208,536
期中平均株式数(千株)	3,747	3,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数119,500株)。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当社は平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する自己株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (3) 取得する株式の総額 60,000千円(上限) (4) 取得する期間 平成22年10月12日から 平成23年2月22日まで	

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 杉浦 誠（現 旭日塑料制品（昆山）有限公司副総経理）

就任予定日

平成23年11月29日

(3) その他

該当事項はありません。